

[講演会抄録]

# 2009年度連続研究講座：グローバリゼーションが変える？ “世界像”

## 第6回「グローバリゼーションとメディア」

2009年12月3日

町田 幸彦（本学国際社会学部教授）

レジュメに最初の項目に「坂の上の雲」というのを書いています。これはご覧になった方もあるかと思いますが、この前の日曜日からNHKで大河ドラマスペシャルという1時間半くらいのドラマが始まりました。この作者の司馬遼太郎さんというとても有名な歴史作家でもうお亡くなりになりましたけど、この方は僕の大学の先輩で、僕が大学1年生のときお会いしたことがあります。1974年にシンポジウムがありまして、司馬遼太郎さんが来られて、終わった後簡単な立食パーティーがあって、気が付いたら司馬遼太郎さんが隣におられたんで、ビールをついだら、それがこぼれてしまって、恥ずかしい思いをした。いろいろ思い出のある方です。

この「坂の上の雲」というのが今話題になって、ちょっとしたブームにしています。僕はこれはブームにしているといったほうが正しいと思います。おそらく外国人で日本研究をされている方から見れば、非常に面白い現象だと思います。

色川大吉さんという、日本史の研究で非常に有名な方が、佐高信という批評家に、こういうことを言っています。

NHKスペシャルがかなり力を入れて「街道をゆく」をやっている。

「街道をゆく」の原作というのは司馬遼太郎の連載紀行文です。だから、司馬ブームは当然続きますね、そしてその客観的効果として何が派生するかというとそれは愛国主義だと思います。今不景気で日本は沈没しかかっているという悲観論が多いでしょう、それに対しこの苦境を歯を食いしばってしのげ、あの偉大な明治のように困苦に耐え日本を愛せよという愛国心が期待されます。そういう時だけに、司馬は一層受けるのです。彼には現実を批判する鋭い面もありましたからそれがわさびになって、いわゆる良心的な進歩派の人たちも司馬を礼賛する。

この「街道をゆく」は「坂上の雲」と置き換えて今でも全く言えることだと思います。対談の本が出た年代は1999年、ちょうど10年前です。日本がああ時は今回ほどじゃないと思うんですけど、けっこう不況で苦しい時で、10年後の今再びですね、金融危機で非常に厳しいことになっている。学生の皆さんの先輩も就職活動で苦労されている、そういう時に司馬遼太郎の作品を持ってるのが、はまるわけですね、変な言い方ですけど。私自身も文章は好きな作家なので、あまり死人に鞭打つようなことはやりたくないですけど、正直いって気味の悪い現象なんです。ここでは愛国主義と書いてありますが、これは色川さんという人はやさしい一面もあるのでやわらげた表現にしています。僕に言わせると偏狭な民族主義というのが本当は正しいかもしれない。今日本がこういう状況になってあい重なることがあるのではないかな。

グローバルゼーションという言葉が日本で特に非常に受けています。私はこの4月にロンドンからもどりました。今回はモスクワの勤務を含め通算7年海外にいたわけですが、日本のメディアで、グローバルゼーションと言う言葉が非常にもてはやされている。片方で、ちょっとマイナスの要素がある民族主義というのがじわじわと伸びているような気がしています。ここでカセット効果という言葉を私は（レジュメに）

書きました。僕が考えた言葉ではありません。別宮貞徳さんという翻訳家を書いた文章の中にこのカセット効果という言葉を出したことがあります。それはなにかというと、ここにわざわざ英語を書いておいたんですが、cassetteというのはフランス語からきている「宝石箱」なんです。ヨーロッパの、大体そこそこの家庭はこういうちっちゃな宝石箱というのを持っています。文字通り貴金属の指輪などを入れておくのです。今日も持って来たのは、ロシア人の私の友人が贈り物としてくれた民芸品調の宝石箱です。これで何が言いたいかというと、カセット効果です。今こうやって掲げていますよね、僕は宝石箱と言っています。で、そうするとこの中に何か入っているかな、という気がするわけですね。ところが何も入っていません。これがカセット効果です。実は中身がないのに宝石箱、カセットと言っただけで、だまされちゃう。

日本人がカタカナ英語を多用する際にそういうカタカナ英語を使うとすごい概念を言っているかな、とだまされやすい。もちろんグローバリゼーションの理論というものがありますから、私はそれを否定しませんが、なにかグローバリゼーションという今までわれわれが考えていない概念とかはいつているのではないかと、そういう気にさせられる言葉です。マスコミが非常によく使います。私自身も記事を書いていてグローバル化、とかそういう言葉を使いました。非常に便利です。

一つはっきりいえるのはこの言葉は少なくともメディアの中では1989年の冷戦の終結以降非常に多用されるようになった。少なくとも日本ではそうです。おそらく英字メディアもそうだと思います。それでは、まったくさっき言ったようにこの箱のように中に何もなにかというと、そうではなからうと思います。やはりこういう言葉が使われるようになったのには何らかの概念を新しく表現しなければならない

という要請があったのも大事な一面だと思います。それが何かというと、言うまでもないことですが、ベルリンの壁が崩壊して東西対決という構図が基本的になくなってしまったということ。かつてアメリカと対決したソ連は新しいロシアとなって証券取引所ができて資本主義の論理というのが一応共通のものとして語り合うことができるようになった。中国もまだ一党独裁、共産党政権下の政治的にはそういう体制にありますけども、経済的にはほとんど資本主義の道を歩んでいると言っていい。そういうことで、それまでは、冷戦の時代というのはベルリンの壁に象徴される、大きな境があって、社会主義圏での論理と資本主義圏の論理が違うことになっていましたから、そこの共通の土台の対話ができないわけですね。これが、少なくとも我々は同じ土台を持っている、もしかすると幻想かもしれませんが、そういう状況をグローバリゼーションとかグローバル化という言葉は体现している部分はあるんだろうと思います。

ユニラテラリズムはアメリカのとくにブッシュ政権下で批判するときに使われた言葉です。ブッシュ政権下でイラク戦争以降やはりヨーロッパの側では非常に強い批判とそれと不信感がありました。その一国主義というのが出てくる背景にはいろいろな要素があるのですが、やはり湾岸戦争からはじまって、旧ユーゴスラビアの紛争、それからイラク戦争、つまり戦争の影響というのが非常に大きな出来事だったと思います。特に私は新聞記者のときユーゴスラビア紛争を現地取材したりあるいは記事を書いたりすることが多かったのですが、92年、93年から紛争が本格化して戦争の時期にボスニアとかクロアチアとかを回って感じたことは、ヨーロッパの、あるいはEUの知らしなさです。私のクロアチア人の友人がこのEUの監視団の通訳をやっていたのですが、ヨーロッパの各国からきてチームを作っている

けれどどうなのかと聞くと、彼は開口一番マッド・ハウス（めちゃくちゃ）だという。要するにチームワークができていない。アメリカが本格的にボスニア内戦に介入を決めたのはクリントン政権第1期の最後の時期です。決定的な要素になったのはクリントン政権が2期目を目指すにあたり外交問題の最高の課題であるボスニア内戦についてそれまでの距離を置いた立場から、積極果敢に介入、あるいは指揮していくべきだという外交政策の転換が起きています。

それからいわゆる空爆による徹底した攻撃が激しくなります。アメリカが介入したことによってボスニア内戦、あとから起きたコソボの紛争もですね、少なくとも形の上では終えることができた。この評価については分かれるけれど、その裏側の問題として本来ヨーロッパの一角で起きていることでありながら、欧州連合を含めヨーロッパの主要国は、おおざっぱにいうと、対処できなかった。アメリカがその後今言った一国中心主義みたいな潮流を強める端緒にはヨーロッパの失敗があったということです。もしここで自分たちが、あるいはEUが、きちんと対応できてアメリカの援助を求める、という形であればたしてアメリカのその後の一国中心主義というのがこんなに大きくなることはなかったのではないかな。この問題はもっと細かく実証されるべきなんだろうが、そこらへんの視点がちょっと弱いんじゃないかな、と思います。

イラク戦争を通じてネオ・コンと言われる新保守主義が出てきて、それでアメリカが一人勝ちみたいなことになるのですが、結局、皆さんご存じのとおり、この前の大統領選挙でオバマさんが勝利しました。今報道で言われているのは多国間主義、それまでの1国中心主義ではなく、多国間主義というのをオバマは重視している。ただし、これにも注意すべきことがあります。というのは、とくに中国、ロシアとの兼ね合いの問題です。ロシアは非常にオバマを表向きは歓迎した

ような外交政策の変化のように見えますが、いろいろ彼らには彼らの思惑があります。これは何かというと、ロシアも多国間主義、あるいは多極化をすべきだということというわけですね。中国も似たようなことをいいます。しかし、彼らの思惑というのはちょっと違うのではないかと思います。

2006年サンクトペテルブルグでG8サミットがありました。ロシアにとっては晴れ舞台です。初めてのサミット主催国。プレスセンターのある所にフォーリン・アフェアズという雑誌がうずたかく積まれていた。これはアメリカの外国問題を専門に扱っている雑誌です。ここに出る論文というのが非常に注目されます。冷戦のきっかけとなったジョージ・ケナンのX論文もフォーリン・アフェアズ誌に出た。

その時あったフォーリン・アフェアズ誌は、主要テーマがインド問題、それで関係ないなと思って見たんですけど、トレーニンというロシアの政治学者の論文もありました。僕も一部としてトレーニンの論文を読んだ。これを読んで非常に自分なりに、ロシアの考え方、というか、当時プーチン政権ですけど、整理できた。実はトレーニンさんとは3回くらい会っていろいろ話をしたことがあります。彼は、リベラル派に近い右派みたいな形でモスクワのカーネギー財団研究所の専門委員をやっています。よく西側のメディアにも出てくる人で英語も上手な方です。

彼の論文は、ロシアはいつまで「太陽系」にとどまるべきか、というようなテーマなんですね。これは何かというと、ロシアはアメリカを中心とした太陽系の中に一応いよう、と決めたけども、いつまでたっても冥王星ぐらいの地位しかない。冥王星というのは太陽系から一番離れている。もう太陽系にいる意味はない。自分たちの太陽系を作ったほうがいい。これは当時のロシアのいら立ちを現した表現で、西側と同じ価値基準を我々も受け入れようと決意したけれども、全然き

ちんとした場所を我々は得ていない。そういうことを彼は書いていたんですね。その中でトレーニンさんが率直に言っていたのは、「我々がたとえば西側のG8も含めてそういう機構に入っていっしょにやっぺいこうと思ったのはあくまで別に議長はいてもいい。だけど、我々は共同議長でなければいけない。それでなければ意味がない」という考え方を明文化していました。

先ほどの多極化、マルチポラー、中国もそうだと思いますが、ロシアとか中国が言っている多極化あるいは多国間主義というのはあくまで自分たちが主人公の一角にいてそれで構成される多国間主義である。これが大前提です。で、そうするといろんな国が平等に何かを決めていこうというシステムを考えているわけではない。すなわちこれは時と状況によっていつでもまた利害の対立が起きてもおかしくない、ということです。そうはいつでも冷戦時代のような東西対決になるかということ、そこまで戻ることはない、と僕は思います。

今年の4月にロンドンでG20の首脳会議がありました。G20の首脳会議ということでしたけど、イギリスも含めてヨーロッパのメディアの見たとらえ方はG2です。当時イギリスの経済紙フィナンシャルタイムズが似顔絵を出していたんですけども、G20の首脳が横に歩いている絵柄です。一番先頭にいるのはオバマ。すぐ横を肩を並べて歩いているのが（中国の）胡錦濤。ちょっと3歩くらい離れているのが主にヨーロッパの連中です。それから後ろのほうにその他もろもろがいて、よくみたら麻生首相（当時）に似たのがその他もろもろの中で隠れるようなかたちでいました。この描き方はヨーロッパ、アメリカの見方を正直にあらわしていたと思います。

このG20が開かれる直前にびっくりしたのは中国の中央銀行総裁が論文を発表して、もっとSDRの活用をするべきだ、というんですね。

SDRというのはIMF国際通貨基金の特別引き出し権のことです。Special Drawing Rights.一種の通貨みたいな機能を果たすものです。あの中国が通貨の問題で国際社会に発言できる時代になった。彼は書いていませんけれど、狙いは簡単に言うとこの特別引き出し権（の構成通貨）に中国元も入れろ、ということです。それだけ中国の経済力というのが大きくなっているから、それを反映する元ももっと評価されていいと。全く時代が変わってきたなと思わせた出来事だった。

（レジュメの）下に鳩山論文と書いたのですが、ちょうど総選挙の直前に鳩山さんがグローバリズムを批判する形で書いて、それからアメリカの対等な関係とか、今出ている問題の根本になる考え方が出た論文です。グローバリズムを批判するのはいいわけなんですけど、金融至上主義みたいになったのはけしからん、という荒っぽい批判で、しかも一国の元首になろうという人がもうちょっと洗練された論理の展開をすべきじゃなかったかという気がしています。

このグローバリズムという言葉が広がる中で、やはり指摘しなければいけないのはメディア自体が大きく変わってきたということです。ここでまた戦争の話になるのですが、大きな出来事としては91年1月イラク空爆から始まった湾岸戦争です。この時からアメリカはCNNが同時中継で空爆が始まったという第一報をだした。それから24時間ニュース番組、ネットワークというのがすごく注目されたわけです。これは特に新聞社にとっては大きな痛手になったと思います。もちろんテレビの速報性が優れているというのはそれまでも言われたことですが、24時間ニュースだけやる、そういうネットワークが存在するのだ、しかもこういう世界を揺るがすような戦争で実況中継をやっちゃったという。これはどんなにあがいても新聞は勝てないです。それから皆



さんご存じのようにCNNだけでなくたとえばイギリスのBBCにしても24時間（ニュース局の報道）というのをどんどんやりましたし、アラビア語の放送局であるアルジャジーラ、これも最初はアラビア語、今は英語もありますが、どんどん広がっていきます。速報性という世界が大きく変わった。

最も痛撃を与えたのが次に書いたようにインターネットの普及であります。これはいくら言葉を尽くしてもつくしきれないと思います。根本的にメディアの世界を変えたと思います。速報性においてはもはや新聞テレビ、ラジオ、それから通信社の比較優位は完全に崩壊しました。先日私の出身であります毎日新聞が共同通信と提携するというニュースがあったのですけれども、その社告が一面に出て、非常に印象的だったのはまさに今インターネットが普及して、速報性よりも解説記事とか調査報道を我々は重視しなければならない、ということが書いてあるんですね。

このインターネットの力というのが政策決定者にも影響を及ぼす時代になっています。これはアメリカとかイギリスのほうではかなりすすんでいます。わたしがそういうことを非常に思うようになったのはロンドンに滞在中に、2007年から今年の4月までいたわけですが、BBCの番組を見ていたら解説者として政治ブロガーという肩書きの人が出てくるわけですね。ブログです。ブログをやるブロガー。彼が今のブラウン政権の状況についてBBCの記者のインタビューを受けて色々解説をしている。政治ブロガーたち、彼らのブログの内容をみると記事としても使える。実際に僕もそういう政治ブロガーの一人に会いに行きました。1時間くらい話していると何となくこいつは本物か偽物かわかってきて、それなりに経験のある人だとわかる。それで面白いのは政治ブロガーとして成り立つと今度は基本的には個人商店で

すから、ブロガーの方々は、今度は新聞とか雑誌がこの人は有名な定評のあるブロガーということで寄稿を求めてくる。こういう逆流の現象さえ起きています。アメリカにおいては、少なくとも私の知っている範囲で、国防総省でブロガーのためのブリーフィングというのをやっています。

今年の2月、まだロンドンにいたのですが、そのころはまだ次期駐日アメリカ大使というのが正式に決まっていませんでした。マスコミ的にはですね、やはり次のオバマ政権下でのアメリカの大使がだれになるかというのは大事なこと。僕も興味を持って、イギリスとアメリカというのは特殊な関係があって情報がよく行き来しますから、そういう話を探ったりするわけですね。この次期大使の人事予想で、日本のマスコミ、特に新聞なんですけど押しなべて次期大使はジョセフ・ナイになる、と報じました。ワシントンで誰かがたぶんリークしたんですね。ある学者、ジョセフナイが教わった先生に教わった人ですから、兄弟子みたいな関係にある人ですが、学者と話をしているときにこのナイの話題が出ました。実は1週間前アメリカにあってナイに会ってきたんだ、と。駐日大使になることについて何か聞いていましたか、と聞くと、「いや、これが、本人は実はやりたい、という気持ちがあるけれど、外に言えない」。こういう人事というのは非常に微妙な世界がありますから、その気持ちはわからないでもありません。でも面白かったのは、彼、ナイさん自身が言ったことです。「彼は政治ブロガーを恐れている。つまりちょっとでも変なことをいうと、すぐ政治ブログにかみつかれて、そういう芽があってもつぶされてしまいます。だからとにかく表に出ないように、出ないように、政治ブログに書かれないようにしている」。

そのくらいブログ、ネットの世界が言論、あるいは論壇という世界を形成しつつある。日本も遅ればせながらそういう傾向が出ています。

最近、日本がデフレに陥っているという政府の発表がありました。これは毎日新聞の夕刊で毎日ネット時評という論評を毎月一回出しているんですけど、このデフレが話題になった。11月になって、今までデフレデフレとあまり言わなかったのががらっと一変した。その台風の目というのは勝間和代氏です。ご存じの方もいるかと思いますが、最近人気の経済評論家です。彼女は自分のブログを持っている。それまで彼女はマクロ経済政策よりも個人の努力で景気回復を、というナイーブな立場だったのだが、ある日突然、ネット上で彼女はデフレの害を訴えた。

そして例の今はやりのツイッターですね。ツイッターでデフレ対策を求める署名活動を開始した。その直後に菅直人経済担当財政大臣・副総理（当時）に対しデフレの害を直訴し、そしてその数日後に菅氏に経済方向で日本がデフレ状況だと言明するにいたる。そういう経緯を（記事に）書いています。これは日本でも明らかに、ネット論壇と言えるような状況が生まれつつある、という一例を示している。

日本に即して考えると、この間グローバリズム、グローバリズムと言いながら、残念ながらこれだけ国力が上がって、これだけ英語教育に膨大な金を使っている国であるにもかかわらず、英語メディアというのが育っていません。英語メディアを考えたときに一つ大きな契機になったのが、香港返還、このときに、おそらく日本が英語メディアを世界的に作っていく契機だったと思います。だけど、そうはならなかった。なぜ香港返還なのかというと、それまで香港は東アジア、アジア全体と言ってもいいと思います、の英語メディアの中心的な地位を占めていました。ところが香港返還によってそういう英語メディアは居心地が良くなるわけですね、で、シンガポールなどに拠点を移し始めました。このときは本当は日本が英語メディアをもって打っ

て出られる時期だったかもしれませんが。だけでもそうはならなかった。

メディアは勝れて自国語主義、と（レジュメに）書いたんですけど、特に日本のメディアの中で英語で発信しようという問題意識を持っているところは正直言って少ないと思います。ぜんぜんないとはいません。それぞれ新聞社もそういうことはやっている訳ですし、共同通信、時事通信も英語での記事配信というのはやっていますけど、あくまでいわゆる一般の記事を翻訳するというのが主体。もっと決定的なのは優秀な翻訳者の確保のむずかしさ。外国の人たちが読みたいのは別に簡単に言うと日本からオバマ政権がどうしたか、とかね、そういうことではなく、日本で起きていることの真相が知りたい。これが英語で読めたら非常にいい。これが彼らのニーズのいちばん根本なんです。日本の政治、経済をえぐるような記事がないのではない。丹念に見ればいい記事はそれぞれあります。特に政治コラムでは政界の真相をいろいろきちんとフォローしていますから、参考に、それこそロンドンのウエストミンスターの事務局当局者や、ワシントンのホワイトハウスの連中が興味を持つような記事があります。問題はそれをできるだけ早く、いいのは即時ですね、訳せる翻訳者をつまり日本語をきちんと英語に訳せる、この場合はネイティブスピーカーがいいと思います、そういう人材というのが確保するのが難しい。なぜ難しいかという、一つはサラリーです。いい翻訳者というのはやはりサラリーがかなり高い。これを数多く確保しないとイケない。

今年はマスコミは非常な不況下にあって広告収入が減っています。だいたい押し並べて30%くらいへっています。そういう状況では英文の機能を強化するというのはなかなか難しいという現実があります。

英語の、少なくとも何時間化すると必ず英語に訳されて、全部が全部とは言わないけれど主要な記事、で、海外の人にも必ずチェックされる、そういう意識があるとないとでは全然違うと思います。私自身

が外国のことを書いていたときにたとえば、ロシアにいたときにだいたいむこうはチェックしているんですね、毎日新聞の町田というのがいて記事を書いている。これはある意味では監視されているのですが、自分の書いた記事が必ず、この外国この場合はロシアでしたが、必ずチェックされるという一種の緊張感があるかないかではやはり報道の質が変わってきます。ある意味では非常に臆手になります。そういうことがあるんだけど、グローバル化のメディアであればですね、当然そういうことにならないといけない、と思っています。

いま日本で英語メディアが育たない、と言いましたが、勝れてメディアというのは自国語主義です。どの国のメディアも基本的にはそうだと考えていい。18世紀のヨーロッパに国民国家というのができてくる。これの技術的手段を提供したのが小説と新聞である、とベネディクト・アンダーソンの著書『想像の共同体』の中にでてきます。小説と新聞であるという指摘は大切な一点を突いている。最初は国民国家が生まれるには確かに新聞がメディアの主人公でした。新聞は戦争によって部数を増やしてきたというのも歴史の事実です。彼のこういう指摘を考えるとですね、今メディアがいかに自国中心主義かということを行いましたけど、もうひとつかれがあげている小説、たとえばそのひとつに「坂の上の雲」もある。それがメディアと合作で、3年連続シリーズですよ、すごい力の入れようですね。よくあんなに金あるな、NHKは、と思うんですけど、それだけやっているのは非常に象徴的な現象だともいます。